

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4093 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toho-ace.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 櫻井 琢平
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 久米 忠
 TEL (03)5687-5201

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	22,803	(8.3)	342	(0.0)	451	(△0.8)
17年 3月期	21,046	(7.4)	342	(80.8)	455	(75.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年 3月期	△297	—	△8	50	—	—	△8.4	3.1	2.0
17年 3月期	125	—	3	59	—	—	3.5	3.0	2.2

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 34,999,064株 17年 3月期 35,005,370株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0
17年 3月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年 3月期	14,174	3,374	23.8	96
17年 3月期	15,387	3,685	24.0	105

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 34,997,643株 17年 3月期 35,001,248株

② 期末自己株式数 18年 3月期 22,357株 17年 3月期 18,752株

2. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,000	200	60	0	00	—	—
通期	23,000	500	210	—	—	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円00銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		894,102		457,305		△436,797	
受取手形	※5	1,966,160		2,369,031		402,871	
売掛金	※5	2,927,534		3,219,845		292,310	
商品		232,674		308,416		75,741	
製品		29,003		24,193		△4,809	
貯蔵品		11,812		8,687		△3,124	
前渡金		151,771		—		△151,771	
前払費用		44,464		47,772		3,308	
繰延税金資産		78,258		74,540		△3,718	
関係会社短期貸付金		294,406		415,592		121,186	
未収入金		259,988		262,451		2,462	
その他		34,568		26,658		△7,909	
貸倒引当金		△20,414		△18,113		2,300	
流動資産合計		6,904,330	44.9	7,196,381	50.8	292,050	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
建物	※1	721,343		690,422		△30,920	
構築物		503,577		497,972		△5,605	
機械及び装置		574,465		567,099		△7,365	
容器		190,970		178,527		△12,442	
土地	※1	2,609,946		1,940,948		△668,997	
その他		143,789		146,385		2,596	
有形固定資産合計		4,744,092	30.9	4,021,356	28.3	△722,736	
2 無形固定資産							
借地権		349,359		136,679		△212,680	
その他		53,947		71,680		17,732	
無形固定資産合計		403,307	2.6	208,359	1.5	△194,947	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	186,107		141,882		△44,224	
関係会社株式	※1	787,806		761,513		△26,292	
出資金		34,620		34,620		—	
関係会社出資金		16,050		16,050		—	
従業員に対する 長期貸付金		60,299		56,265		△4,034	
関係会社長期貸付金		1,334,410		853,576		△480,834	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
長期未収入金			76,605		60,812		△15,792
破産債権			25,549		7,714		△17,834
長期預け金			287,670		184,812		△102,858
長期前払費用			23,861		21,488		△2,372
繰延税金資産			527,644		617,667		90,023
貸倒引当金			△24,611		△7,714		16,896
投資その他の資産 合計			3,336,012	21.6	2,748,688	19.4	△587,324
固定資産合計			8,483,412	55.1	6,978,403	49.2	△1,505,008
資産合計 (負債の部)			15,387,742	100.0	14,174,785	100.0	△1,212,957
I 流動負債							
支払手形	※5		681,165		578,264		△102,901
買掛金	※1 ※5		2,992,485		3,415,213		422,728
短期借入金			5,748,000		4,798,000		△950,000
1年以内に返済する 長期借入金			240,000		240,000		—
未払金			125,725		226,567		100,841
未払費用			92,314		96,545		4,230
未払法人税等			151,482		95,612		△55,869
未払消費税等			16,431		20,723		4,291
前受金			126,053		—		△126,053
前受収益			1,660		—		△1,660
賞与引当金			119,008		119,996		988
その他			54,529		76,559		22,029
流動負債合計			10,348,857	67.2	9,667,482	68.2	△681,375
II 固定負債							
長期借入金			428,000		188,000		△240,000
長期未払金			2,295		—		△2,295
退職給付引当金			890,904		911,837		20,932
その他			32,047		33,352		1,304
固定負債合計			1,353,247	8.8	1,133,189	8.0	△220,057
負債合計 (資本の部)			11,702,104	76.0	10,800,671	76.2	△901,432
I 資本金	※3		2,261,000	14.7	2,261,000	15.9	—
II 資本剰余金							
資本準備金		885,000		885,000			—
資本剰余金合計			885,000	5.8	885,000	6.2	—
III 利益剰余金							
当期末処分利益		504,938		207,586			△297,351
利益剰余金合計			504,938	3.3	207,586	1.5	△297,351
IV その他有価証券評価差額金	※6		36,484	0.2	23,070	0.2	△13,413
V 自己株式	※4		△1,785	△0.0	△2,544	△0.0	△759
資本合計			3,685,637	24.0	3,374,113	23.8	△311,524
負債及び資本合計			15,387,742	100.0	14,174,785	100.0	△1,212,957

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
製品売上高	※8	5,568,617		5,798,508			
商品売上高	※8	15,069,098		16,579,046			
その他の営業収入	※1 ※8	408,757	21,046,473	100.0	425,468	22,803,022	100.0
II 売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		30,038		29,003			
当期製品製造原価		441,617		503,085			
外注生産品受入高		2,853,845		3,013,184			
合計		3,325,502		3,545,272			
期末製品たな卸高		29,003		24,193			
製品売上原価		3,296,499		3,521,078			
商品売上原価							
期首商品たな卸高		251,244		232,674			
当期商品仕入高		13,448,391		15,094,181			
当期充填費用	※2	78,708		75,262			
合計		13,778,344		15,402,119			
期末商品たな卸高		232,674		308,416			
商品売上原価		13,545,669		15,093,703			
その他の営業収入原価	※3	366,843	17,209,013	81.8	374,098	18,988,880	83.3
売上総利益			3,837,460	18.2		3,814,141	16.7
III 販売費及び一般管理費	※4						
運搬費		642,495		691,282			
支払手数料		231,427		219,486			
貸倒引当金繰入額		14,875		—			
給料・賞与		885,441		946,684			
賞与引当金繰入額		119,008		119,996			
退職給付費用		68,591		72,494			
福利厚生費		191,635		192,590			
賃借料		315,815		286,461			
減価償却費		204,995		206,427			
その他の経費		820,188	3,494,474	16.6	735,776	3,471,199	15.2
営業利益			342,985	1.6		342,942	1.5
							△23,318
							△23,275
							△42

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益	※ 8								
受取利息	※ 8	44,869			37,158				
受取配当金		19,823			23,349				
賃貸料	※ 8	219,266			206,725				
雑収入		58,914	342,873	1.6	63,884	331,117	1.5		△11,755
V 営業外費用									
支払利息		116,703			95,156				
手形売却損		26,889			27,073				
賃貸費用		86,330			76,864				
雑損失		106	230,030	1.0	22,988	222,083	1.0		△7,947
經常利益			455,827	2.2		451,976	2.0		△3,850
VI 特別利益									
固定資産売却益	※ 5	22,012			9,993				
投資有価証券売却益		23,888			110,517				
関係会社株式売却益	※ 8	—			256,167				
貸倒引当金戻入益		—			3,417				
関連会社清算益		9,022			—				
酸素ガス供給損失補償金		27,000			—				
事務所移転補償金		19,107			—				
その他		—	101,031	0.4	164	380,259	1.7		279,228
VII 特別損失									
固定資産売却及び除却損	※ 6	125,668			108,818				
減損損失	※ 7	—			803,060				
関係会社株式評価損		—			31,499				
退職給付会計変更時差異 費用処理額		109,759			—				
役員退職慰労金		62,500			51,400				
過年度土地賃借料		—			19,912				
その他		126	298,054	1.4	—	1,014,690	4.5		716,636
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			258,804	1.2		△182,453	△0.8		△441,258
法人税、住民税 及び事業税		201,748			192,000				
法人税等調整額		△68,449	133,299	0.6	△77,102	114,897	0.5		△18,401
当期純利益又は 当期純損失(△)			125,505	0.6		△297,351	△1.3		△422,856
前期繰越利益			379,433			504,938			125,505
当期末処分利益			504,938			207,586			△297,351

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			504,938		207,586
II 利益処分数額			—		—
III 次期繰越利益			504,938		207,586

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し売却原価は総平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>定率法（一部定額法）を採用しており ます。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。な お、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p>	同 左
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。</p>	同 左
(3) 長期前払費用	法人税法に基づく均等償却法	同 左
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	同 左
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しておりま す。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が803,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「立替金」は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」の金額は14,506千円であります。</p> <p>(2) 流動資産の「未収入金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は35,648千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「手形売却損」の金額は25,049千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」の金額は1,093千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」の金額は1,573千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	691千円	632千円
土地	55,810	55,810
投資有価証券	18,200	1,000
関係会社株式	170,635	170,406
計	245,337	227,848
(2) 担保付債務		
買掛金	235,793千円	263,428千円
保証債務	87,259	76,791
計	323,052	340,219
※2 有形固定資産の減価償却累計額	7,437,239千円	7,475,045千円
※3 授權株式数	普通株式 80,000,000株	普通株式 80,000,000株
発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	普通株式 35,020,000株
※4 自己株式の保有数	普通株式 18,752株	普通株式 22,357株
※5 関係会社項目		
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,369,714千円	1,791,136千円
売掛金	1,882,988千円	2,066,571千円
(2) 流動負債		
支払手形	11,927千円	17,002千円
買掛金	337,464千円	325,067千円
※6 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産が36,484千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産が23,070千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
	東邦運送株 535,920千円	東邦運送株 538,710千円
	東邦新潟株 333,202	東邦新潟株 376,396
	東邦岩手株 264,250	常磐熔材株 240,776
八戸液酸株 105,000	東邦岩手株 203,810	
日本海アセチレン株 92,151	朝日産業株 76,791	
朝日産業株 87,259	八戸液酸株 75,000	
その他2社 32,000	日本海アセチレン株 22,625	
計 1,449,784	その他2社 30,775	
計 1,449,784	計 1,564,883	
上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	
株福島共同ガスセンター 167,500千円	株福島共同ガスセンター 137,500千円	
八戸液酸株 56,750	八戸液酸株 47,500	
株いわき水素 3,825	株いわき水素 2,125	
計 228,075	計 187,125	
計 228,075	計 187,125	
8 受取手形割引高	1,999,983千円	1,799,980千円
(うち関係会社に 係るもの	1,999,983千円)	(うち関係会社に 係るもの 1,799,980千円)

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 その他の営業収入の内 訳 容器耐圧塗装	408,757千円	425,468千円
※2 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他) 計	8,464千円 70,244 (53,389) (3,195) (13,658) 78,708	8,953千円 66,309 (51,778) (2,612) (11,917) 75,262
※3 その他の営業収入原価 の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他) 計 他勘定へ振替 計	236,469千円 144,731 (121,439) (3,524) (19,766) 381,200 14,356 366,843	252,815千円 151,114 (128,272) (3,285) (19,556) 403,930 29,832 374,098
※4 一般管理費に含まれる 研究開発費	45,459千円	48,030千円
※5 固定資産売却益の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地 計	—千円 731 — — — 35 21,246 22,012	833千円 1,881 2,324 80 3 4,869 — 9,993
※6 固定資産売却及び除却 損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地 借地権 施設利用権 撤去費用 計	23,785千円 3,235 4,830 82 1,351 2,249 12,912 39,331 1,400 36,489 125,668	4,573千円 1,988 4,002 114 32 3,263 87,989 — — 6,852 108,818

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※7 減損損失		<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 309 1385 790"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（803,060千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物35,983千円、構築物16,956千円、機械及び装置18,467千円、容器11,276千円、土地499,920千円、その他有形固定資産2,622千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装置他	77,029	その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201	合計			803,060
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970																											
青森県	遊休資産	土地	162,490																											
山形県	遊休資産	土地	201,370																											
千葉県	事業所	建物、 機械装置他	77,029																											
その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201																											
合計			803,060																											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※8 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,782,646千円	2,979,862千円
商品売上高	9,894,900千円	11,032,069千円
その他の営業収入	204,334千円	249,137千円
(2) 関係会社からの営業外収益		
受取利息	39,902千円	32,931千円
賃貸料	206,320千円	191,400千円
上記以外の営業外収益	－千円	64,959千円
(3) 関係会社との取引による特別利益		
関係会社株式売却益	－千円	256,167千円

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	357,350千円	371,026千円
関係会社株式評価損	190,317	190,317
賞与引当金	48,424	48,826
貸倒引当金	6,862	4,146
未払事業税	13,889	8,774
社会保険料	5,767	6,041
減損損失	—	70,581
固定資産除却費用	8,321	8,321
繰延税金資産合計	630,933	708,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,030	15,827
繰延税金負債合計	25,030	15,827
繰延税金資産純額	605,902	692,207

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.53
住民税均等割	4.98
特別減税に係る税額控除	△3.20
過年度法人税等還付金	△3.19
その他	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.51

(注) 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。

重要な後発事象

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員 の 異 動

平成 18 年 5 月 26 日取締役会

(平成 18 年 6 月 29 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

1. 取 締 役

異動なし

2. 監 査 役

新 任

青柳 英司

常勤監査役

辞 任

山野 健

常勤監査役

(注) 新任監査役候補者、青柳英司氏は社外監査役の候補者であります。

3. 執行役員

新 任

神保 直世

経営統括室部長

竹内 久司

仙台事業所長

退 任

山崎 淳

東邦岩手株式会社 専務取締役

平澤 稔

関東事業所長